

新型コロナウイルス感染症に起因する経済対策に関する意見書

本年1月より新型コロナウイルス感染症の脅威が日本に及んで以来、観光サービス業、飲食業を中心に急速な売り上げ減少が続き、2月27日には安倍首相による全国的な学校等の休校を始めとする各種イベント、不要不急な外出の自粛などが要請され、3月に入り、更に甚大な影響が出ております。

これにより1月から3月までの急激な資金繰りの悪化により、事業の存続自体も危ぶまれ、地域経済、雇用を守るためには金融政策での利子補填など以上の支援が必要です。

嬉野市も、影響を受ける市民や経済活動の回復に傾注しておりますが、今回のような過去に例を見ない急激かつ深刻な事態に対応するためには、政府、国会、その他関係機関の緊急なる支援及び重点的な配慮が必要不可欠です。

よって、新型コロナウイルス感染症に起因する経済対策が講じられるよう下記事項を強く要望します。

記

1. 事業者への経営支援について

新型コロナウイルス感染症に起因する売り上げ減少に関わる支援において、現在までに発表されている融資支援制度に加え、財政出動等による直接損失補填、もしくは税等の減免による支援策等講じられたい。

2. 個人の所得補償について

新型コロナウイルス感染症に起因し、やむなくの休業となる場合の、個人への所得補償は、正規・非正規・パート・アルバイトに至るまでの支援をお願いしたい。

3. 正確な情報発信と検査について

マスコミによる煽りとも受け取られかねない報道、SNSによるデマ拡散により国民・市民の不安が高じ、風評被害が経済活動に影響を及ぼしている面も否定できない。

政府はデマや不安定な情報の拡散が無いよう、常に正確な情報を発信されたい。また、検査等の体制強化も併せてお願いしたい。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月13日

佐賀県嬉野市議会

衆議院議長 大島理森 様
参議院議長 山東昭子 様
内閣総理大臣 安倍晋三 様
厚生労働大臣 加藤勝信 様
財務大臣 麻生太郎 様
経済産業大臣 梶山弘志 様
文部科学大臣 萩生田光一 様
法務大臣 森まさこ 様